

桶川市は11月3日

市制施行45周年を迎えます

桶川市45年の歩み

さらに元気で活力ある

持続可能なまちづくりをめざして



桶川市長
小野 克典

桶川市は、埼玉県
のほぼ中央に位置し
ており、古くは中山
道の6番目の宿場町
として栄え、江戸時

代後期には、米や麦、紅花など農作物の集散地として大変賑わいました。

特に紅花は、山形の「最上紅花」に次いで全
国2番目の生産量を誇り、最上地方では7月に
収穫するのに対し、気候が温暖な桶川ではひと
足早い6月に収穫することができたため、早庭
(場)ものと呼ばれ、京都の商人に大変歓迎さ
れたそうです。

昭和30年代頃より、都心へのアクセスのよさ
から都市基盤が整備され、東京方面への通勤・
通学に便利な住宅都市として発展を続けてきま
した。昭和45年の市制施行当時の人口は約3万
8千人でしたが、現在は約7万5千人が暮らす
まちとなっています。

市制施行45周年を迎える本年は高崎線の「上
野東京ライン」も開通し、さらには圏央道（首
都圏中央連絡自動車道）の桶川北本ICから
白岡菖蒲IC間も10月31日に開通することから
交通の利便性が飛躍的に向上し、首都圏の交通
結節点として更なる発展が期待されています。

この恵まれた地の利を活かし、企業誘致や、
道の駅の建設を進めるとともに、長年の懸念で
あった桶川駅東口の整備、新庁舎の建設等、活
力あるまちづくりを現在進めています。また、
10月1日には駅西口図書館がリニューアルオー
プンし、大型書店との併設に合わせ、知と文化
の新たな賑わいの創出と活性化も期待されます。
今後、子供から高齢者まで誰もが元気にい
きいきと安心安全で快適に暮らせる「元気で活
力ある『おけがわ』の実現に向け、全力でまち
づくりに取り組んでまいります。

昭和60年代		昭和50年代				昭和40年代		年代
昭和	年	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	年
63	63	62	61	60	59	58	57	56
10	10	7	4	2	4	4	11	4
桶川市青少年健全育成市民会議が設立	桶川市立図書館(桶川メイン内)がオープン	桶川市立図書館(桶川公民館)と併設が開始	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	朝日1・2・3丁目地内の住居表示を変更/人口が6万人を突破	朝日小学校が完成	城山公園一部供用開始	桶川駅が橋上化される	公共下水道処理を開始/加納中学校が開校
桶川市立図書館(桶川公民館)と併設が開始	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成	桶川市立図書館(桶川公民館)が完成

平成21年～				平成11年～20年				平成元年～10年				年代	
平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	年
27	27	27	26	26	26	26	25	22	22	22	22	22	平成
10	9	1	11	11	7	6	7	11	11	10	3	1	元
桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始	桶川市役所仮設庁舎へ移転、業務開始



駅西口図書館リニューアルオープン
(平成27年)



市民活動サポートセンター開設
(平成26年)

「オケちゃん」の
誕生日は
平成22年11月3日!

今年で
5歳べに♡



「オケちゃん」誕生
(平成22年)



駅西口の三井精機工場
現桶川メイン周辺
(昭和54年)



造成の進む東観団地
(昭和40年代)

写真提供：小川和雄さん

人事行政の運営状況等を公表



市では、市職員の給与や勤務条件の状況などを市民の皆さんに知っていただくために、人事行政の運営状況をお知らせします。
詳しくは☎総務課

(7)職員手当の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	期末・勤勉手当	退職手当	扶養手当(月額)	住居手当(月額)	地域手当
桶川市	年間支給率4.1月分(2.15月分) 職制上の段階、職務などによる加算措置 ※()は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度 49.59月分 49.59月分	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 満16～22歳までの子 5,000円加算	借家等居住者 最高27,000円まで 持家居住者 4,500円	(支給率) 5%
国	年間支給率4.1月分(2.15月分) 職制上の段階、職務などによる加算措置 ※()は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度 49.59月分 49.59月分	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 満16～22歳までの子 5,000円加算	借家等居住者 最高27,000円まで	(支給率) 5% 桶川市地域

地域手当	地域における民間の賃金水準や物価等の事情を考慮して支給する手当
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額、交通用具利用者は距離に応じて算出した額
特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務など、特殊な業務に従事する職員に対して支給する手当、清掃作業手当や行旅死亡人取扱手当など6種類
時間外手当	(1時間当たりの算出方法) (給料月額+地域手当)×12月 × 125 ~ 175 / 100 ~ 100 (1週間の勤務時間×52) - (祝日および年末年始の休日の日数×1日の勤務時間)

(8)特別職の報酬の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
市長	912,000円	年間3.65月分
副市長	780,000円	
議長	437,000円	年間3.90月分
副議長	384,000円	
議員	358,000円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況 (平成27年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	60分	土・日曜日

(2)年次有給休暇の取得状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
16,250日	3,681日	431人	8.5日

(3)育児休業等取得状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

区分	男	女
継続	0	10
新規	0	8

(4)時間外勤務の状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

対象職員数	時間外勤務総時間数	平均時間外勤務時間数(1か月)
331	51,959	13.1

4 職員の分限および懲戒処分の状況

(1)分限処分 4人 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

5 職員の服務の状況

(1)職員の守るべき義務の概要

法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限

(2)営利企業等従事の許可状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1件(農事実行組合長) 3件(農林業センサス指導員) 2件(農林業センサス調査員)

6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1)職員研修の概要 (平成26年4月1日～平成27年3月31日) 延べ420人参加

- ①階層別研修 156人
内訳…新規採用職員研修(前期・後期)、中堅職員研修Ⅱ(意識改革研修)、中堅職員研修Ⅲ(行政法)、主査級研修、主幹級研修、課長級研修 ほか
- ②特別研修 130人
内訳…人事評価者研修、クレーム対応研修 ほか
- ③派遣研修 134人
内訳…自治大学校、彩の国人づくり広域連合、市町村アカデミー、北足立北部共同研修会 ほか

(2)職員の勤務成績の評定方法および活用方法の概要

職務遂行に現れた職員の保有する知識、能力、執務姿勢などを職員ごとに評価し、評価結果を人事配置や職員の処遇に反映しています。

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1)定期健康診断の実施状況 390人

(2)公務災害等の発生状況 公務中 2件 通勤中 1件

8 埼玉県央広域公平委員会からの報告事項

(1)勤務条件に関する措置の要求の状況 平成26年度は、措置要求案件はありませんでした。

(2)不利益処分に関する不服申立ての状況 平成26年度は、不服申立て案件はありませんでした。



1 職員の任免および職員数に関する状況

(1)新規採用の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	新規採用			再任用	任期付	
	受験人数	採用人数				
		男	女	合計		
一般行政職	235	14	13	27	22	9
事務職(一般)	205	11	8	19	15	5
事務職(社会福祉士)	-	-	-	-	-	1
技術職(土木)	3	0	0	0	3	0
技術職(建築)	5	2	1	3	3	0
保育士	22	1	4	5	1	3
現業職	-	-	-	-	1	0

※再任用、任期付については、平成27年4月1日に在籍している職員数です。

(2)退職の状況 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

区分	定年退職	勸奨退職	その他					合計	
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職		任期満了
一般行政職	16	3	3	0	0	0	1	10	33
現業職	1	0	0	0	0	0	0	0	1

(4)職位別昇格者数 (平成27年4月1日付)

職位	部長級	次長級	課長級	主幹級	主査級	主任級	主事級
昇格者数	2	4	11	8	6	12	16

(5)職員数の状況 (各年4月1日現在)

職員数	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	449	439	435	434	430	430	433	437	436	440

2 職員の給与の状況

(1)職員給与費の状況 (平成27年度普通会計予算)

区分	職員数	給与費			計
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
27年度	435人	1,586,984千円	324,860千円	594,942千円	2,506,786千円

注1) 職員手当には退職手当を含みません。
注2) 給与費は当初予算に計上された額です。

(2)職員の平均給料月額および

平均年齢の状況 (平成27年4月1日現在)

一般行政職	
平均給料月額	平均年齢
302,059円	38.4歳

(4)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成27年4月1日現在)

区分		経験年数10年以上15年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	288,348円	380,228円
	高校卒	229,625円	347,723円

(5)人件費の状況 (平成26年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費比率(B/A)	注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。
26年度	平成27年3月31日現在 75,207人	22,112,187千円	634,853千円	3,659,772千円	16.6%	

(6)一般行政職の級別職員数の状況 (平成27年4月1日現在) (標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長	次長	部長	
職員数	32	90	54	67	14	35	9	7	308
構成比	10.4%	29.2%	17.5%	21.8%	4.5%	11.4%	2.9%	2.3%	100%

※特定業務等従事任期付職員については除外しています。